

社会福祉法人飯田市社会福祉協議会 令和3年度事業報告

1 はじめに

飯田市社会福祉協議会は、誰もが健やかに住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会の構築に向けて、地域福祉事業の推進による地域共生社会の構築、介護保険事業による介護サービスの適切な提供に取り組みました。

令和3年度は将来を見据えて策定された「経営改善計画」に基づく経営改善の取り組みを推進し、更に人材育成と研修体系の整備を目指した「人材育成計画」の策定など、持続可能な運営体制づくりを進めました。

2 事業報告

(1) 地域福祉活動部門

ア 地域福祉コーディネーターによる地域支援

「第二期飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、各地区のまちづくり委員会、民生児童委員協議会等地域の多様な主体と連携して地域福祉課題の把握を行う中で、課題解決に向けた住民による支え合い活動の支援を実施しました。

住民支え合いマップの取り組みや、見守り・支え合い活動の推進、また、ふれあいサロンの運営や立ち上げ支援等は新型コロナウイルス感染症により活動が制限される中でも各地区の工夫により活動継続につなげることができました。

地域介護予防活動推進事業では、住民主体で運営する通所型サービス B 事業の地区運営支援や、B 事業の運営者を養成する介護予防サポーター養成事業を実施し、自治振興センター、地域包括支援センターと連携して地域住民による介護予防活動推進を図りました。

イ ボランティアセンター機能の充実

ボランティアの総合窓口としてボランティアコーディネーターによる活動支援やボランティア養成講座の開催等、市民ボランティア活動の活発化に向けた運営を行いました。生活困窮者への食糧支援を目的とした、フードドライブ事業では、新たに企業連携による活動も開始し、まいさぼ飯田を通じて安定かつ継続した食糧支援につなげることができました。

福祉教推進育事業では、学校と連携した出前福祉講座等の事業を推進し、学校における福祉教育活動の支援を行いました。

ウ 相談支援機能の充実

総合相談支援体制の構築を図るため、新たに「生活相談支援係」を設置し、心配ごと相談所とまいさぼ飯田、いいだ成年後見支援センターと日常生活自立支援事業が一体的に取り組める体制を整備しました。

また、社協独自の生活つなぎ資金貸付事業と、県社協の生活福祉資金貸付事業を実施し、新型コロナウイルス関連により困窮した相談者の生活維持に向けて、まいさぼ飯田と連携した新型コロナウイルス特例貸付の緊急小口資金と総合支援資金の申請支援を実施しました。

エ 結婚から子育て・子育て支援の充実

結婚相談事業では、結婚相談アドバイザーが地区結婚相談員と連携して、感染対策を行う中で婚活イベントやお見合い等、地域の婚活事業の推進を図りました。

社協独自の子育て支援事業として、生後三か月までの育児家庭の家事負担をサポートする「産後ママサポート」事業を開始し、生後3か月からのファミリーサポートセンター事業（子育て支援）と合わせて、子育て世帯への切れ目ないサポート体制を整備することができました。

（2） 飯田市生活就労支援センター（まいさぼ飯田）部門

令和3年度はセンターを生活相談支援係として位置付け、さんとぴあ飯田に事務所を移転し、心配ごと相談・貸付事業との連携強化を図る中で迅速な対応に努めました。

令和3年度も新型コロナウイルス関連による生活困窮者への支援が多く、住居確保給付金の申請支援や貸付事業と連携した生活福祉資金特例貸付事業利用の相談支援を実施しました。

また、就労意欲の向上と就労定着につなげることを目的とした、長野県社会福祉法人経営者協議会の就職活動応援金付職場体験事業（プチバイト事業）、県社協緊急就労支援事業を活用して地域内の様々な企業と連携した就労支援を実施し、就労に結びつけることができました。

（3） 権利擁護事業（いいだ成年後見支援センター）部門

飯伊圏域における成年後見制度の普及啓発、相談支援体制の充実、地域における成年後見人の担い手確保、権利擁護支援のネットワークづくりに取り組みました。日常生活自立支援事業に関する相談も含めた、権利擁護に関する相談の窓口として一元化するなど相談支援体制を整備し、専門性の高い対応に努めました。

また、社会福祉協議会が法人として後見人等を受任する法人後見については、年々需要が高まっており受任件数も増加しています。

（4） 地域包括支援センター部門

高齢者の総合相談窓口として保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士等の専門性を活かし「高齢者が安心して健やかに暮らせるまちづくり」をめざして事業を展開しました。

高齢者が地域において自立した生活を送れるための介護予防の推進では、「介護予防・日常生活支援総合事業」や「おママで体操」などの介護予防普及活動を通じて、「自立支援」、「介護予防」、「重度化防止」に係る取り組みを推進しました。また、総合事業では住民主体の「通所型サービスB事業」を地域福祉コーディネーターと連携した継続支援を行い、飯田市と共に「通所型サービスC事業」の取り組みを実施しました。

（5） 介護保険部門

ア 在宅サービス事業

住み慣れた地域で生きがいや役割を持ち続けながら在宅生活を送れるよう、特に自立支援・重度化防止による取り組みを重視し、看取りまでの継続した支援の提供に努めています。

しかし、近年各種施設への入所者も増え、在宅サービス利用者の減少や軽度化による介護報酬

額の低下等により、介護保険収益の落ち込みが進んでいます。

(ア) 通所介護（デイサービス）事業

事業所ごと特徴ある事業の展開を推進しました。インスタグラム等による施設紹介の発信（いいだ・北部）、入浴に特化したサービスの開始（北部）、延長サービスの拡充（いいだ・竜東）、共生型サービスへの取組（上郷）等経営改善に向けた取り組みを強化しましたが、ほとんどの事業所で目標を達成することができず、介護保険収益についても減収という結果となりました。

(イ) 訪問介護（ホームヘルプ）事業

事務所の統合により、事業の集約化は進みましたが、サービスを受けられる方の軽度化により、生活支援や介護予防のサービスが増え、介護保険収益も下がっています。

(ウ) 介護相談センター

事業の集約化と効率化を目指し竜東相談センターを統合し、新事業所での業務を開始しました。より専門性が高く公正中立で質の高いケアマネジメントの実施を目指しました。

イ 施設サービス事業（特別養護老人ホーム飯田荘・第二飯田荘・遠山荘）

経営改善を目標に、利用率向上による収入増を目指し、また業務の効率化・経費の節減による支出の抑制にも努めてきましたが、人材不足及び新型コロナウイルス感染症のまん延等により、収益を向上させることはできませんでした。

ロング入所については、特に飯田荘・第二飯田荘の退荘者が多く、また三荘ともに入院者が多かったことで空床期間が長くなり、利用率の安定は図れませんでした。またショート入所では、特に新規ご利用者の受入れについて、地域の感染症発生状況を踏まえた制限をせざるを得ない状況が続き、十分な受け入れができず経営にも大きく影響しました。

感染症対策としては、法人独自の「新型コロナウイルス感染症ガイドライン」の作成を行い、レベル毎の感染対応についてわかりやすく示すとともに、各施設ごとに施設のマニュアルを修正・強化し、感染予防・感染対策に努めました。

(6) 法人運営部門

介護相談センター部門では事業所の移転統合、生活相談支援部門ではまいさぼ飯田の移転など事業の集約化を進めました。指揮命令系統の集約化と連携の円滑化が業務効率の向上につながるとともに、利用者の利便性の向上につながりました。

経営改善の推進では、会長特命の「経営企画室」を設置し、具体的な取り組みを進めるとともに、人材育成と研修体系の整備を目指して「人材育成プロジェクト」を発足し、持続的な組織運営に向けて取り組みをはじめました。

3 決算報告

令和3年度の決算における当期活動増減差額は、社会福祉事業会計△34,259,933円、公益事業会計△13,972,806円、合計△48,232,739円となりました。

収益は前年度比較で△80,096千円余（令和2年度△55,724千円余）となり、介護保険事業収

益、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の減少が主な理由です。費用は、人件費、事業費等の減少により前年度比較で△47,718千円余(令和2年度△83,481千円余)となりました。前年度に比べて収益の減少額が大きく、赤字幅が増大することとなりました。

社会福祉事業会計

収入について、介護保険事業収益は、利用者の軽度化による介護報酬単価の低下と利用者の減少が継続し減収となりました。令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による利用控えや、特養でのクラスター発生等が利用者の減少につながり、多くの事業所で前年度収益を下回る結果となりました。また、新型コロナウイルス感染症関連の国・県・市補助金収益も補助制度の終了に伴い減少しました。

支出について、人件費は、賞与の支給率見直し、職員数の減少により減額となりました。事業費は、燃料高騰による施設燃料費等の増加が見られました。また、新型コロナウイルス感染症による利用者減に伴う給食費、保健衛生費が減額、事務改善の工夫により、被服費、消耗品等が減額となりました。事務費は、作業服支給の見直しにより減額となっています。

公益事業会計

収入について、市受託金収益は前年並みとなりました。また、社会福祉事業会計と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により介護予防の計画作成に係る介護保険収益は件数の減少により減収となりました。

支出については、人件費、消耗品、成年後見センターの移転に伴う賃借料の減額はありましたが、水道光熱費、車両費等の事業費で増額となりました。

4 経営改善への取組

飯田市社会福祉協議会では令和2年度から令和5年度までを1期とする「飯田市社会福祉協議会経営改善計画〈第1期〉」を策定し、「基本方針」と「7つの取り組みの柱」に基づいた見直しを行っています。

平成29年度から続く赤字決算の改善と、社会福祉協議会としての本来業務を整理するため、令和3年度に設置した経営企画室は、事業の重点化や職員一人ひとりが経営意識を持って業務に取り組むことを推進しました。

7つの取り組みの柱は以下のとおりとなります。

- ・ 収入の向上
- ・ 支出の抑制
- ・ 収支バランスの維持
- ・ 職場環境の改善
- ・ 総合相談体制の構築
- ・ 職員の資質向上及び介護技術力の向上
- ・ 業務量の適正化の研究

令和3年度 飯田市社会福祉協議会 社会福祉事業会計及び公益事業会計決算 〈概要〉

1 社会福祉事業会計…法人運営部門 (①企画運営に関する事業)、地域福祉部門 (②ふれあい福祉センター ③ファミリーサポートセンター ④ボランティアセンター ⑤赤い羽根共同募金事業 ⑥遠山地域支援事業 ⑦生活就労支援事業 ⑧基金運営事業) 介護福祉部門 (⑨介護保険事業 ⑩在宅福祉事業・自立支援法推進に関する事業)						
勘定項目	内容	決算額	勘定項目	内容	決算額	増減差額
会費収益 (0.3%)	1号会員(市内全世帯) 3,850,050円(98.8%) 2号~4号会員47,000円	3,897,050	人件費 (74.5%)	役員報酬・職員給料・職員賞与・ 非常勤職員給与・賞与引当金繰 入・退職金・法定福利費	1,002,117,547	
寄附金収益 (0.1%)	個人・事業所・団体等(125件)	1,476,382	事業費 (22.2%)	(前年度から増額科目)	298,763,465	
経常経費補助金収益(2.8%)	国・県補助3,755,778円 市補助24,233,014円 共同募金配分8,013,343円	36,002,135		諸謝金・業務委託費・車両費・印 刷製本・燃料費・賃借料等		
受託金収益 (10.1%)	県受託金10,050,389円 市受託金117,437,482円	127,487,871		(前年度から減額科目) 保健衛生費・給食費・被服費・消 耗器具備品費・修繕費等		
介護保険事業収益 (83.7%)	施設・居宅・地域密着型・居宅介 護支援・介護予防日常生活支援総 合事業・利用者等利用料等	1,061,246,868	事務費 (0.5%)	福利厚生費・研修研究費・会議 費・広報費・渉外費・雑費	7,293,694	
			その他の費用 (2.8%)	助成金・寄附金・減価償却費・国 庫補助特別積立金取崩額、徴収不 能額	36,663,795	
その他の収益等 (3.0%)	障がい福祉サービス事業等	37,357,057				
1 サービス活動収益計		1,267,467,363	1 サービス活動費用計		1,344,838,501	△77,371,138
2 サービス活動外収益計	積立預金利息配当金等	3,540,929	②サービス活動外費用計		0	3,540,929
3 特別収益計	施設整備等補助金等	45,445,258	③特別費用計	固定資産売却損等	5,874,982	39,570,276
収益 (①②③) 合計		1,316,453,550	費用 (①②③) 計		1,350,713,483	△34,259,933

2 公益事業会計…飯田市福祉会館・南信濃福祉研修センターの管理、地域包括支援センター及びいいた成年後見支援センター事業						
勘定項目	内容	決算額	勘定項目	内容	決算額	増減差額
受託金収益 (71.1%)	施設受託10,389,160円 事業受託135,788,000円	146,177,160	人件費 (72.5%)	職員給料・職員賞与・非常勤職員 給与・賞与引当金繰入・法定福利 費	129,714,755	
介護保険事業収益 (26.3%)	居宅介護支援介護料31,487,180円 介護予防・日常生活支援総合事業 22,654,770円	54,141,950	事業費 (26.5%)	(前年度から増額科目)	47,428,334	
その他の収益 (2.6%)	経常経費補助金収益・事業収益・ 負担金収益・利用料収益	5,327,000		業務委託費・車両費・印刷製本 費・保険料等		
			(前年度から減額科目) 消耗器具備品費・賃借料・通信運 搬費・燃料費等			
			その他の費用 (1.0%)	事務費・減価償却費	1,883,011	
1 サービス活動収益計		205,646,110	1 サービス活動費用計		179,026,010	26,620,100
②サービス活動外収益計	受取利息配当金収益等	805,770	②サービス活動外費用計		0	805,770
4 特別収益計	事業区分間繰入金収益等	372,518	③特別費用計	事業区分間繰入金費用等	41,771,194	△41,398,676
収益 (①②③) 合計		206,824,398	費用 (①②③) 合計		220,797,204	△13,972,806

経営改善計画の進捗状況

	検討項目	令和3年度までの取組	令和4年度からの取組
収入の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・収益目標の設定と進行管理 ・加算取得の検討 ・新規事業の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標利用率と収益額の進行管理 ・事業所統合による加算の取得への取組 (R3 実施) ・共生型サービスへの取組 ・延長サービス、入浴特化型デイの実施 (R3 実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による4%増収提案の実施 ・新たな加算の取得 ・共生型サービスの実施 ・食費等の見直し
支出の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の適正化 ・人件費の適正化 ・共同発注による経費削減 ・公共料金の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・7課7課長体制を5課5課長体制に移行 (R3 実施) ・適任者に対する75歳以上職員の継続的雇用 ・役員報酬の見直し (R3 実施) ・賞与支給率の引き下げ (R2～R3 実施) ・共同発注による共同購入の実施 (R3 実施) ・新電力への移行による電気料金の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチームによる各職場の職員数の検証 ・共同購入物品の拡大 ・請求事務の一元化 ・給与制度等の研究、見直し
収支バランスの維持	<ul style="list-style-type: none"> ・将来に備えた基金の確保 ・効果的な基金の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期計画期間中の数値目標設定と管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用のための取崩
職場環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器機器活用による業務の効率化 ・介護機器の導入と活用 ・働き続けるための制度改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護記録システム導入による業務の効率化 (R3 実施) ・介護機器導入に向けた検討 ・休日の2日増加 (R3 実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠山荘への見守りカメラの導入 ・栄養士業務のシステム化
総合相談体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決のための仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談支援係の新設による相談体制の一元化 (R3 実施) ・「さんとびあ」への「まいさぼ飯田の移転」 (R3 実施) ・活動事例集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談支援の出張窓口の開設 ・女性のための法律相談の実施
職員の資質向上及び介護技術力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針の策定 ・キャリアアップ制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成プロジェクトによる「人材育成計画」の策定 (R3 実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成計画に基づく研修の実施 ・キャリアパス制度の検討
業務量の適正化の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理施設の適量化 ・事業の重点化と資源の投資 	<ul style="list-style-type: none"> ・各指定管理施設の受託継続についての可否を検討 ・いいだ・竜東介護相談センターの統合 (R3) ・訪問入浴事業の廃止 (R2 年度末) 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理終了に関する市との協議 ・訪問介護事業での巡回・滞在サービスの廃止 ・2圏域での地域包括支援センターの他法人への移行

令和3年度決算 だれもが安心して暮らせる福祉のまちづくり事業の概要

令和4年3月31日現在

社会福祉法人 飯田市社会福祉協議会（飯田市東栄町3108-1）

（単位：円）

法人運営部門

企画運営に関する事業	
理事会・評議員会・監査会等	2,125,008
一般社協運営◆	161,776,375
奨学金運営	17
役員研修等	0
個人情報保護・情報公開・苦情処理	154,557
企画・啓発●	2,436,022
飯田市社会福祉大会	524,801
計①	167,016,780

地域福祉部門

ふれあい福祉センター	
地区社協活動助成●	3,000
家庭介護者交流◆	263,363
心身障がい者福祉推進●◆	363,551
母子・寡婦福祉推進●	727,800
ふれあい福祉センター管理◆	49,334,100
地域支え合い活動推進●◆	5,036,805
有償サービス●◆	4,858,467
配食サービス●◆	4,644,967
地域介護予防活動推進◆	5,151,460
生活支援サービス創出◆	1,428,875
総合相談◆	6,599,668
結婚相談●◆	7,680,179
生活福祉資金貸付	7,509,600
善意銀行運営	709,623
生活つなぎ資金貸付	116,520
福祉サービス利用援助	3,523,713
計②	97,951,691

ファミリーサポートセンター	
ファミリーサポートセンター(子育て支援)◆	7,244,159
ファミリーサポートセンター(生活支援)◆	5,833,475
計③	13,077,634

ボランティアセンター	
ボランティア養成●	270,960
ボランティア推進●	303,227
福祉教育推進●◆	855,478
社会参加促進●◆	380,505
ボランティアセンター企画運営●◆	3,758,667
計④	5,568,837

赤い羽根共同募金事業

高齢者福祉	4,315,080
障がい児・者福祉	775,000
児童・青少年福祉	1,508,910
住民全般福祉	1,361,057
計⑤	7,960,047

遠山地域支援事業

南信濃高齢者共同住宅◆	7,890,662
南信濃障がい者等活動支援センター◆	6,086,003
計⑥	13,976,665

生活就労支援事業

生活就労支援センター(まいさぼ飯田)◆	23,477,142
計⑦	23,477,142

基金運営事業

地域活動福祉基金	425,403
ボランティアセンター運営基金	8,648
計⑧	434,051

社会福祉事業 合計

収益合計	1,316,453,550
費用合計①～⑩計※	1,350,713,483
当期活動増減差額	△ 34,259,933

※内部取引 175,932,447 消去後

介護福祉部門

介護保険事業

社協介護相談センター	67,952,132
社協南信濃介護相談センター	9,480,878
社協ヘルパーステーション◆	116,510,334
社協南信濃ヘルパーステーション	7,598,356
上郷デイサービスセンター	111,546,135
竜東デイサービスセンター	100,361,903
北部デイサービスセンター	66,861,143
いいだデイサービスセンター	60,035,165
南信濃デイサービスセンター	29,335,171
特別養護老人ホーム遠山荘	213,978,699
特別養護老人ホーム飯田荘	178,962,705
特別養護老人ホーム第二飯田荘	224,924,523
計⑨	1,187,547,144

在宅福祉・自立支援法推進に関する事業

有料ホームヘルプ◆	451,822
自立支援訪問介護	7,835,117
計⑩	8,286,939

その他事業

介護予防拠点(おままでサロン)◆	1,349,000
計⑪	1,349,000

公益事業 合計

収益合計	206,824,398
費用合計⑫計※	220,797,204
当期活動増減差額	△ 13,972,806

※内部取引 649,489 消去後

- 会費収入がある事業
- ◆ 飯田市からの受託金・補助金収入がある事業

公益事業

飯田市福祉会館◆	31,810,222
南信濃福祉研修センター◆	325,341
いいだ地域包括支援センター◆	72,518,832
かわじ地域包括支援センター◆	48,182,521
南信濃地域包括支援センター◆	15,158,488
いがら地域包括支援センター◆	30,802,141
いいだ成年後見支援センター◆	22,649,148
計⑫	221,446,693

「見えてきた課題と将来に向けての展望」

社協経営改善計画	2022 (R4) 第1期経営改善計画R2~R5	2023 (R5) 第2期経営改善計画R6~	2024 (R6) 第2期経営改善計画R6~	2025 (R7) 第2期経営改善計画R6~
<p>○社協が抱える課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年連続の赤字決算からの脱却 ・利用率の低下と介護人材不足による介護保険事業の行き詰まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益目標の設定と進捗管理 ・職員提案による各事業所ごと4%増収計画の実施 ・事業の差別化と新たなサービスへの取組 ・利用者負担金の見直し ・指定管理施設の適量化の検討と、事業の集約化 ・利用率向上に向けた取組の実施 ・ICT機器の導入による業務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・請求事務の一元化 ・第2期経営改善計画策定 指定管理施設の適量化 ・南信濃デイサービス、障害者等活動支援センターの指定管理終了、特養の指定管理に関する検討 ・職員の負担軽減のための介護機器の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田荘ショート10床のロングへの転換 ・在宅支援の拠点としてヘルパーステーション、介護相談センター及び松尾地域包括支援センターの統合事務所設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・5課体制から4課体制に移行
<p>○将来に向けての展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保と人材育成 ・地域福祉の充実に向けた取組の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成育成計画への取組 ・外国人労働者の研究 ・全国への職員募集拡大 ・相談支援体制の充実 ・地域における困窮者支援活動の取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来を見据えた職員採用の実施 ・キャリアパス制度の導入 ・相談支援の地域展開 ・権利擁護支援事業の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援、相談支援社協内体制の構築 	